

芦田文夫著『社会主義的所有と価値論』

岡 本 正

—

「スターリン批判」以後、ソ連の経済学界に生じた新風を、ドップが「経済学的討論と理論活動のルネッサンス」とよんだことは、よく知られている。その「ルネッサンス」は、一九六五年のいわゆる「経済改革」を経過してさらに進展した。ソ連における一九五〇年代後半の諸論争は、かつて岡稔氏の名著『計画経済論序説』によって紹介されたが、芦田氏の著書は、論争のその後の展開を詳細にあとづけながら、それにもとづいて社会主義経済学の新しい理論体系を構築しようとするものである。

著者によれば、現在、先進資本主義国における「新しい民主主義」の課題と社会主義国における「社会主義的民主主義

義」の課題とがともに大きくクローズ・アップされてきているが、これらの課題は、それぞれ「新しい経済的理論の枠組」と結びついているとされる（はじめに）。このような認識を背景として著者は、「所有論」と「商品生産・価値法則論」とを二つの軸とする社会主義経済学の理論を体系化しようとする。

この目標を達成するための本書の構成は、序章と「むすびにかえて」との間に六章を配置する形になっているが、まず序章では問題提起のために、「社会主義社会の過渡的性格」をめぐる中ソの論争と平田清明氏の「市民社会論」的社会主義論とが検討されている。その問題提起をうけて、第一章は、「所有論」と「商品生産・価値法則論」という二つの軸に関するソ連の論争の歴史をふりかえっている。つぎに第二章は

所有論、第三章は商品生産論をとりあげ、それぞれ社会主義生産関係の本質論を展開する。第四章と第五章は、前章までの本質論を基礎にして、社会主義における価値法則の機能をとらげる。本質論と機能論とは第六章で総括的に統一され、

「社会主義的民主主義」の実現という課題に照応する経済理論の構築が試みられる。「むすびにかえて」では、社会主義への展望を内包する先進資本主義国の「新しい民主主義」の課題と、それに照応する経済理論の枠組とが、社会主義経済論の新展開、新しい社会主義像の形成とどのように重なり合うかが、明らかにされる。

こうしてみると、先に引き合いに出した岡氏の書物と本書とは、ソ連の論争を克明に紹介するなかから著者自身の主張を浮き彫りにしようという手法もよく似ているし、また、明示するかしないかにかかわらず、ソ連経済の新制度と社会主義的民主主義との関連に眼を向けている点も同じである。ただ、岡氏がその主要な関心を、「社会主義のもとでの計画化の数量的な側面」においてのに対して、芦田氏が社会主義の本質論から構造論、機能論までの一貫した体系化を目標としてしていることは、重要な相違点である。この相違の由来する

ところは、著者の関心の方向の差もさることながら、一面では、この両著書の発表時期の中間における、ソ連の経済学論争の発展という点に求められるべきであろう。

二

ソ連の論争は、一九五六年末から「価値・価格論争」としてはじまる。その年二月に開かれた第二〇回党大会の「スターリン批判」により「個人崇拜」の呪縛が解かれたことから、新しい経済理論の展開がうながされたといえる。著者は、この段階の論争における主要な流れを「所有説」と「労働説」の二系列に分け、それぞれの代表者としてオストロヴィチャノフとクロンロードをあげて、論争内容を要約的に紹介している。当時の実践的要請であった「価格体系の整序」に関連して、後述するように価格形成基準をめぐる論争が展開される一方で、社会主義生産物の「商品性」の根拠が論じられた。「商品性」の根拠を所有関係に求める「所有説」と労働の異質性に求める「労働説」とが、当時の論争の大勢を二分したのであるが、前者は、スターリンの「二つの所有形態」説の影響を脱しきれず、後者は、「所有関係による規定の弱さ」

のために論理の顛倒に陥っていたと、著者は述べている（第三章第一節）。このあたりの叙述はおおむね学界共通の認識に沿うものだが、そのなかで、クロンロッドの主張を分析する部分は周到かつ明快であり、とくにすぐれている。これは、早くからクロンロッドに着目してきた著者の深い造詣のあらわれであろう。

ところで、当時の論争では一般に、社会主義のもとでの「商品生産」を「特別の種類の商品生産」と考えていた。社会主義の生産物を、『資本論』の商品とは根本的に異なる「特殊な商品」（特別の種類の商品）と規定することによって、マルクス主義の古典に示された社会主義経済≠非商品経済という規定との矛盾を避けようとしたのである。著者はこのような「特殊な商品」説をとらない。社会主義のもとでも「商品」は「本来の商品」であるとして、それが、本質的には非商品経済である社会主義経済に存在する根拠は何かということとを、生産関係の基本的構造に結びつけて明らかにしようとして、この課題は、「経済改革」（一九六五年）以後のソ連における論争の新展開をあとづけることによつて、果たされる。「経済改革」が、企業の自主性の拡大、企業の利害に

芦田文夫著「社会主義的所有と価値論」（岡本）

もとづく自主的決定が同時に社会の利益を達成する結果になるような経済機構の形成、という目標を掲げた時、それは、形式的には「市場機構」類似の制度の採用を意味した。経済学はこの新経済制度の理論的根拠を明らかにすることを要請される。これは、前段階の論争が、価格形成原則の解明を出発点としたのにくらべれば、はるかに深く広い問題を与えられたということになる。経済制度改革のラディカルな性格（少くとも当初の）が、経済理論の展開にも反映したというべきであろう。

このような新しい理論展開を、著者はまず「所有論」からとりあげている。

三

芦田氏は、ソ連における「所有論」を三つの流派に分類する。第一は、ツァゴロフを中心とするモスクワ大学系統の議論、第二は、クロンロッドの議論、第三はコレソフを中心とするレニングラード大学系統の議論である（第二章第一節）。モスクワ大学系統の議論の特徴は、所有関係を「人と物との関係」としてとらえるところにあるとされる。ツァゴロ

フらは、これまでの社会主義経済論が所有関係を出発範疇としながら、実質的には社会主義的所有の内容を全面的に解明することなく、単に「先験的に前提」していたにすぎないことを批判して、所有関係とは生産関係の総体にはかならず、その解明は経済学の理論体系をつうじてはじめて行なわれうるといふ。つまり、社会主義的所有を形式的にとらえるのではなく、その経済的内容、経済的実現形態の全体を明らかにしなければならぬが、そのためには、生産手段と労働力とが再生産の過程でどのように結合され、機能させられるかを解明することが必要だといふのである。生産手段と労働力との結合は、資本主義では「商品形態」、社会主義では「計画的組織」により行なわれる。これらの経済的形態のもとではじめて所有は経済的内容を獲得する。ここで、主体としての「所有者」の客体としての「物」に対する「占有、利用、処分」の関係の総体」が示されるのである。このようなモスクワ大学系統の議論によって、社会主義的所有関係は生産関係全体のなかに位置づけられ、そのうえで、その経済的実現形態が全面的に分析されることになったのであり、ここに「所有論」の新しい領域がぎりひらかれたと、著者はその積極面を高く

評価する。しかし、一方で、つぎのような問題点も指摘されている。

すなわち、「人と人との関係」が経済学からぬけおちて、人と物との結合関係の形態規定だけが重視され、社会主義経済学の出発範疇は、社会主義的所有が経済的に実現される形態としての「計画的組織」であるということになる。これに対してクロンロードが加えた批判（計画的性があまりにも異常肥大して、生産手段の社会主義的社会化の第一の課題は計画的な保証にあると考えられ、搾取関係の廃棄にあるとは考えられていないほどだ）を、著者は、共感をもって引用している（第二章第一節）。

このような「所有論」からは、ヘッシンのように、社会主義における商品生産の存在を否定する議論も登場するが、ツァーロフらは、社会主義的生産の本質を非商品生産と規定したうえで、経済運営における二つの「階梯」を区別し、社会の階梯での経済運営を「計画的組織」と、企業の階梯での経済運営を「商品形態」と結びつける。そのさいの論理構造はつぎのとおりである。社会主義のもとでは「労働の差異」がなくならないから、生産物は「有償性」の原則にもとづい

て交換される。「有償性」は「等価性」とは別の概念で、「物をあたえる者がそれとひきかえに他のものをうけとる」という意味」であり、これが「商品関係の基礎的な標識」であると考えられている。ところで、社会主義のもとでの生産物の生産は、個々の労働者によってではなく企業によって行なわれる。ここに、個々の労働者の労働を合成した企業の労働の差異、企業の分立性、企業の生産物交換の有償性が成立する。ただし有償性は商品の形態を規定するにすぎない。有償性にもとづく交換のつりあい企業が生産を有利または不利ならしめることにより生産構造が変化させられる時、商品関係はたんなる形態にとどまらず実質化される。こうして、ツァゴロフらは商品関係を形態から実体へと順序で規定する。これに対する著者の批判は正鵠を失わないものといえる。すなわち、ツァゴロフらの議論は、「企業における生産過程の実体にながしその内的矛盾の必然的な現象あるいは実現の形態として商品生産をみていくという」ものではない。そのため、「商品・貨幣範疇がたんなる計算や効率化のための用具にしかすぎないという技術主義的理解に落ち込んでいさざるをえない」(第三章第四節)。

芦田文夫著『社会主義的所有と価値論』(岡本)

四

つぎはクロンロッドの「所有論」。クロンロッドは、所有関係を「生産手段に関する人と人との関係」と正しく規定し、それを「生産の物的条件と結果との取得——処分」の関係と「経済過程におけるそれらの取得——利用」の関係とにわけ考察する。「取得——処分」の関係は、「全経済制度を規定する基本的条件としての生産手段の配分の社会歴史的本性を表現する」ものであり、一方、「取得——利用」の関係は、前者の関係が直接的生産過程において実現される具体的な形態である。社会主義的所有関係は、「取得——処分」という本質の側面では社会成員全体の経済的平等を保障するが、「取得——利用」の面では経済的不平等を含む。この経済的不平等をひきおこすものは「労働の異質性」にほかならない(第二章第三節)。

かつて、クロンロッドは社会主義のもとでの商品生産を「労働の異質性」にもとづいて説明した。それに対する「理論の顛倒」という批判は前述のとおりである。その後、所有論争の展開のなかでクロンロッドは独自の所有概念を提示し

一七七(一七七)

て、社会主義の生産関係の解明に大きく貢献した。しかし、直接的生産過程の分析にあたり、「取得——利用」の関係における経済的不平等を「個人の労働の異質性」から説明したために、以前のままの「論理の顛倒」が生ずる。つまり、「労働の異質性」から「物質的刺激」、「等価補填・等価交換」へと進む論理展開は承認されたとしても、それが何故に「商品」形態をとるかということは説明できない。結局は、「商品」形態の存在を暗に前提したうえで、「労働の異質性」から生ずる矛盾の解決を説くという、顛倒した論理に頼ることになるのである。かつてクロンロードの「労働説」が内包していた弱点は克服されずに残っているのだが、著者はその原因をつぎのように説明する。すなわち、クロンロードの理論には直接的生産過程における「集团的結合的労働様式」の分析が欠けているために、「企業の分立性」、「企業による占有」という概念の意義が見落されてしまうのだと(第三章第五節)。

五

クロンロードと同様に、所有関係を「人と人との関係」と

規定し、そこからきわめて特色のある所有概念を展開するのが、コレソフら、レニングラード大学系統の人びとである。その議論の特徴の一つは、「所有」、「占有」、「処分」、「利用」などの経済的概念を規定している点にあるが、なかでも「占有」概念にとくに力点がおかれている。「占有」とは、一定の所有関係のもとで成立する「部分的取得」であるとされ、社会主義のもとでの「個々の生産的環の集団」による占有に注意がむけられる。また、これとやらんで注目されるのが「生産形態」という概念である。生産形態には「技術的側面」と「社会・経済的側面」とがあり、それぞれ、「生産力の状態」と「生産関係の型」とを性格づける。そしてこの両側面が所有形態の発展を規定する。ここで「生産関係の型」とは「分業と協業、生産の集中と社会化」の水準を意味している。こうして「社会主義的所有の本質」は「生産形態」という概念と結合され、「生産と労働の社会化、集团的結合的労働をはなれては社会主義的所有は考えられない」ということになる(第二章第四節)。このことは、「企業という形態の集团的労働」が社会主義的生产関係を解明するための核心にすえられることを意味する。

コロソフらの所有論が企業を重視することを著者は高く評価する。社会主義的生産過程における労働の異質性は、まず企業の集団的労働の異質性、発展の未成熟性として規定されるべきであり、個人の労働の異質性は企業のそれに包摂されるものと考えなければならない。このような認識は、直接的生産過程における占有者としての企業概念を明確にすることによって確立されるというのである(第一章第四節)。

この所有論から社会主義のもとでの商品生産が説明される。「社会主義的生産関係、なかならず社会主義段階における生産手段の社会的所有」に商品生産の根拠を求めるといふ正統的立場にたつて、社会主義企業の経済的分立性と占有とから企業独自の物質的利害関係の存在をみちびきだし、そこに生産物の商品性を見いだすのである。この場合の商品は、「特別の種類の商品」ではないし、また、社会主義経済にとり、「技術的計算手段として利用される『異物』」でもない。それは、本来の商品であるとともに社会主義経済の有機的、構造的特質を成すものである(第三章第六節)。著者はこのコロソフらの見解を、最も説得的なものだと評価する。ただ、コロソフらが、上級環たる社会(国家)による「全人民的取得、

社会的所有の機能」と、下級環としての企業による「部分的取得、占有の機能」との間に、また企業相互の間に、生ずるはずの矛盾の存在をみとめない点には異議をとえないのである(第二章第四節)。このようなソ連の学者によくある「体制賛美」傾向には十分な注意をはらうことが必要だろう。

以上が、本書における「所有論」、「商品生産論」の研究のかんたんな要約である。もちろん、著者の議論はこれよりはるかに詳細かつ周到であり、読者は、著者の先導によってソ連の学界で展開された語論争(それは、きわめて錯綜し多岐にわたるとともに、しばしば論争者相互の立場が逆転したり、論点があらぬ方向に逸脱したりするのだが)の筋道を誤りなく辿るとともに、問題の本質を正しく理解することができる。

七

つぎに著者の議論は、社会主義のもとでの「価値法則の機能」という、より具体的な問題領域に進む。

価値法則の機能は、「労働支出の節約」の機能と、「生産と需要・消費・欲望の照応」の機能という二つにわけられ、前者は一九五六年末以来の価格形成原則をめぐる論争との関

連で、後者は一九六〇年代以後の消費・需要問題の議論との関連で、研究される。

価格形成原則の議論は、周知のように「生産価格説」と「価値説」とに大別することができる（ここで蛇足をひとつ。本書では、価格形成論争における対立的主張をしめすのに、「価値説」対「生産価格説」という表現と「価値説」対「生産価格説」という表現とが混用されている。前者の用語法はミス・リーディングであろう。後者の表現に統一されることを望む）。著者は、この両説の論拠の「統一的止揚」をはかるのだが、そのさい、ネムチーノフの理論が一つのよりどころとされる。すなわち、「国民経済次元における基本的なところ、大枠のところに関しては、価値にもとづく価格、あるいはできるだけ価値に近い価格が設定されるべき」であり、「企業の次元においては、その同一部門内運動が異部門間運動にたいしても作用を及ぼすかぎり、生産手段にある係数を乗じてえられる逆連関の支出が加えられた価格が設定されざるをえない」というのである（また蛇足。このあたりの叙述はかなりわかりにくい。もっと具体的に計算式を示すなり、企業行動のモデルを用いるなりして説明する必要がある。これは末尾で述べる問題点とかかわりのあるこ

とだ。ここで「ある係数」といわれるものは全部門一律の数値ではない。したがって、「逆連関の支出が加えられた価格」も生産価格ではないから、「生産価格説」の主張がそのまま用いられたわけではない。しかし、「価値説」においては、「生産手段の効率的利用に関して企業の立場での労働支出と国民経済の立場での労働支出とにある矛盾の関係（逆連関）がみられる」という点、考慮されていない。そこで、この点に関しては「価値説」よりも「生産価格説」に近い考え方を採用しなければならぬが、その場合にも、「国民経済的次元、異部門間運動における直接的・計画的規定」の優位を忘れてはならないと述べられている（第四章第四節）。ここでの著者の構想は、価格指標にもとづく企業の自主的決定によって国民経済的最適が達成されるような価格体系の形成ということであるが、その場合、国民経済的最適は、「労働支出の最小」という意味での「効率化」を内容とするだけでなく、「欲望・消費との照応」という意味での『効率化』をもふくんでいる。その点が明確にされてくるのが一九六〇年代の議論だと著者はいう（第五章第一節）。

この段階の議論でも、著者はネムチーノフの主張に基本的

な同意を示すが、同時につぎのような問題点も指摘している。すなわち、国民経済の次元では「価値イコール価格」の想定のもとに基本的な大枠の経済計画が作成され、企業の次元では、「生産手段の要因と欲望・消費・需要の要因」とにもとづいて「価値から背離した価格」が成立するということになるのだが、その場合、前者の「価値の規定の次元Ⅱ価値の形成過程」と後者の「価値の転化形態の次元Ⅱ価値の実現過程」との間に、ネムチーノフは、矛盾、対立の契機を見ることなく、「前者から後者への個別化、転化をきわめてスムーズに、無矛盾的に図式化している」として、その点には「疑問が残る」というのである。また、このようなネムチーノフの論法では、「国民経済次元での社会的欲望と企業や個人の次元での社会的欲望との質的差異」が明らかにされないために、「結局は社会的欲望の規定を需要供給の関係によって効用說的に歪めてしまう」ことになるという批判も加えている（第五章第六節）。

著者は、さらに「欲望」、「効用」、「最適」などの概念のいっそう立ち入った研究に進んでいる。この領域の研究はマルクス経済学とは比較的近い感じが薄く、ソ連での研究もまだ展

芦田文夫著『社会主義的所有と価値論』（岡本）

開不十分であり、わが国では芦田氏が先駆的研究者であるだけに、今後の研究の深化に期待がよせられる。

八

はじめに紹介したように、著者は、「社会主義的民主主義」の課題と「新しい経済的論理の枠組」との結合という視角から、「所有論」と「商品生産・価値法則論」とを両軸とする理論体系の展開を意図している。その意図を総括的に集約するのが第六章である。ここでは、すでに検討された「所有」概念を基礎として、その機能的な展開により「管理」概念がみちびきだされる。そして、社会主義のもとでの「所有——管理」の構造が民主集中制の原則にもとづいて機能させられる場合、とくにそこに「価値法則の機能」が介在する場合、「経済的利害」という概念が媒介環の役割を果さなければならぬとされる（第六章第二節3）。「経済的利害」とは、以前の「物質的関心」という概念に相当するが、「経済改革」の基本理念（企業の自主的決定と社会的利益の実現とを結びつけるような経済制度の確立）との関連で、より広範な体系的概念としての「経済的利害」が議論されるようになった。本書では

この概念が全面的に検討されるわけではなく、「経済的利害」論を媒介にして、社会主義のもとでの「所有——管理」構造の機能論を展開するための視点だけが述べられている。それ

とられていくものとしてみなければならぬ」というのが、著者の結論である(第六章第一節3)。

九

によると、社会主義的「所有——管理」の構造には平等と不平等とがふくまれていて、この平等と不平等とは、国家、企業、個人の中の「経済的利害」の統一と対立のなかに、矛盾のなかに、あらわれるとされる。「経済的利害」の一致は、下からの「民主」と上からの「集中」との一致を保障し、「経済的利害」の対立は、「民主」と「集中」との不一致をもたらすが、このような矛盾は民主集中制の原則にもとづいて解決されなければならない。この場合、民主と集中を機械的に対置して、集中には、「計画」・「行政的方法」・「指令的性格」を、民主には、「価値法則」・「市場」・「経済的方法」・「自発的性格」をあてはめて、両者を「サイバネティクスやフィードバックシステムなどのたすけをかりて結合」しようとする見解には、もちろん著者は反対である。「民主と集中を機械的に対立させるのではなく、平等化、社会化、『労働者階級としての組織化』の運動のなかで、対立物の統一、相互浸透によって発展し、民主と集中との一致がしだいにかけ

以上に示した要約が、本書の真価を正しくつたえず、反対にそれを傷つける結果になることを恐れる。とくに、序章と「むすびにかえて」にはほとんどふれることができなかった。この点は恐らく著者の意図に沿わないであろう。しかし、これはあくまでも評者の関心の所在と能力の限界が、これらの部分に対する論評を不可能にしただけのことであり、他意はない。はじめに紹介したように本書の構想はきわめて壮大である。そして、その構想の実現度も十分に高い。本書の発表がわが国の社会主義経済学界にもたらす貢献はきわめて大きい。本書の与える刺激により、多数の労作が続出することを切に望むとともに、また著者自身によって今後ともいっそうの理論展開が行なわれることにも、大いに期待する。そのさい、以下の諸点を考慮されることを願う。

その第一は、本書ではホルホーズの集団的所有が捨象されているという点に関連する。たしかにいわゆる「二つの所有

形態」論は、今日では大きな意義をもたない。とくに、社会主義的生産関係の本質を説明するさいには、集团的所有の捨象ということは一般に容認された方法である。しかし、本書の視角が、「企業の分立性」、階層的な「経済的利害」相互間の統一と対立という点を重視するものである以上、「二つの所有形態」をとりあげることが、とくに必要となるのではなからうか。それは、「二つの所有形態」の関係から社会主義における商品生産の残存を説明するかつての手法を、再びかえりみよようという意味ではない。そうではなくて、「二つの所有形態」に共通する契機をさぐることによって、本書の視角を補強するという意味である。コレソフが「社会主義的企业」という場合、それは当然、「協同組合企業」と「国営企業」の両方をふくむ。そしてこれらの企業が独自の利害を有することが力説されるが、そこで考えられているのは企業に統合されている「生産者の集団」であり、「集団の利害」である。その意味で、「集団的所有」の側からも「二つの所有形態」に共通する契機を明らかにすることが、所有論の深化に役立つように思われる。

第二に、本書の構想が、所有論と「商品生産・価値法則」

芦田文夫著『社会主義的所有と価値論』（岡本）

論とを両軸に、社会主義経済の「本質論」から「機能論」までを展開して、社会主義的民主主義を実現する経済体制の理論的枠組を構築するという、壮大なものであることはすでに紹介した。この構想が高い程度に実現されていることを明らかに示しえなかつたとすれば、それは評者の力不足というほかはないが、ただ、「本質論」と「機能論」との間には、この点に関して若干の差があるように思われる。著者による「本質論」の展開はまことに見事であり、その議論が十分に説得的だということはたしかであるが、一方の「機能論」は「本質論」ほどに芳醇な熟成を示していない（このことがさきに指摘しておいた多少のわかりにくさの原因であらう）。もちろん、それはあくまでも比較の問題であり、「機能論」それ自体としては高い理論水準に達しているのではあるが、あえて「望蜀」の言を述べるとすれば、著者の構想する経済構造のより具体的な提示と、そのもとの価格機構の働らきのより具体的な解明とが望まれるのである。第四章以下の議論を読むなかで、「視角」がくりかえし提示されながら内容の展開が必ずしも十分ではないことに、一種の「もどかしさ」を覚えたというのがいつわらざる感想である。これは、評者の「読み

の浅さ」だけによるものであろうか。とまれ、限られた紙幅の一冊の書物があらゆる要求にこたえうるものではない。本書に示された著者の豊かな識見、すぐれた力量が、これらの問題点の処理にむけられる時を待つべきであらう。